

「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の締結について

令和6年4月25日
広域防災局

関西の府県・政令市では、各事業者の協力を得て、災害時の帰宅困難者対策として、コンビニエンスストアや外食事業者と協定を結び、トイレ、水道水、通行可能な道路情報の提供を行う災害時帰宅支援ステーション事業を展開しています。

このたび、関西広域連合は、「株式会社ホスピタリティオペレーションズ」と、新たに協定を締結することとなりました。これにより、本協定の締結事業者・店舗数は、合計28事業者・12,409店舗となります。

記

1 協定の概要

(1) 協定名

「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」

(2) 災害時における具体的な支援内容

- ・トイレ及び水道水の提供
- ・通行可能な道路等の災害情報の提供

(3) 相手方

株式会社ホスピタリティオペレーションズ 代表取締役：田中 章生

(4) 店舗数 (R6.4.25 現在)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	徳島県	三重県	計
株式会社 ホスピタリティ オペレーションズ	1	2 〔京都市 2〕	5 〔大阪市 5〕 〔堺市 0〕	2 〔神戸市 1〕	1	1	1	1	14

2 協定締結日 令和6年4月25日（木）

【参考】株式会社ホスピタリティオペレーションズ 施設写真

正面入口



【スマイルホテル大津瀬田】

ホテルロビー



【スマイルホテル奈良】

関西・災害時の帰宅困難者支援の取組について

1 災害時帰宅支援ステーション事業

大規模災害により交通が途絶したときに、協定を締結した事業者の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」と位置づけ、各店舗が可能な範囲で帰宅困難者への支援を実施する。

また、各店舗には右記のステッカーを掲出し、広く住民の皆さんにこの取り組みを周知する。

【具体的な支援内容】

- ・水道水及びトイレの提供
- ・通行可能な道路等の情報の提供 等



【災害時帰宅支援ステーション・ステッカー】

【対象地域】

滋賀県、京都府、京都市、大阪府、大阪市、堺市、兵庫県、神戸市、奈良県、和歌山県、徳島県及び三重県の府県市域

【協定締結事業者】28事業者

コンビニ 事業者(6事業者)	株式会社セブン-イレブン・ジャパン、山崎製パン株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ポプラ、ミニストップ株式会社、株式会社ローソン
外食 事業者 (14事業者)	味の民芸フードサービス株式会社、株式会社壱番屋、株式会社イデアプラス、サガミレストランツ株式会社、サトフードサービス株式会社、株式会社ストロベリーコーンズ、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ダスキン(ミスタークーナツ)、チムニー株式会社、株式会社モスフードサービス、株式会社吉野家、ロイヤルホールディングス株式会社、ワタミ株式会社、株式会社ドトールコーヒー
その他 (8事業者)	株式会社オートバックスセブン、株式会社スギ薬局、株式会社第一興商、株式会社ユタカファーマシー、損害保険ジャパン株式会社、AIR オートクラブ、ケアパートナー株式会社、株式会社ホスピタリティオペレーションズ

【登録店舗数】 合計 12,409 店舗（令和6年4月25日現在）

2 関西広域連合 帰宅困難者 NAVI (ナビ)

出発地と目的地を入力するだけで、徒歩帰宅ルートや沿道の災害時帰宅支援ステーション等をインターネット上の地図で確認できる「関西広域連合 帰宅困難者 NAVI (ナビ)」で徒歩帰宅困難者への支援を実施する。

広域連合及び構成府県市における帰宅困難者対策訓練等の防災イベント、ホームページ、SNS等を通じて普及に努めるとともに、今後、主要駅周辺の一時避難場所等の情報について追加するなど、機能充実を図る。



【URL】 <https://kansai-kitaku.jp/>

【主な機能】

- ・徒歩帰宅ルート検索や帰宅支援ステーション等を地図上に表示
- ・帰宅困難者となった際に取るべき行動等を示した「帰宅困難者のガイドライン」を掲載
- ・広域連合及び構成府県市の帰宅困難者対策 HPへのリンク